

佐々木淳著

『アジアの工業化と日本——
機械織りの生産組織と労働——』

晃洋書房 2006年 viii+288ページ

はし の とも こ
橋 野 知 子

I

従来、日本の工業化の歴史は、一国史的な枠組みや西洋中心史観でとらえられがちであったが、近年そのような流れを大きく変える研究が精力的に進められてきた。なかでも特に重要な視点は、本書が採用するアジア間貿易論（杉原薫氏）であろう。杉原氏によれば、イギリスの産業革命に端を発する19世紀の資本主義の世界的展開のなかで、ラテンアメリカやアフリカが欧米諸国のサテライトとなったのとは対照的に、アジアでは欧米との貿易の成長率よりもはるかに高いスピードで域内の貿易が成長したという。すなわち、アジアは、欧米を中心とする世界システムから、地域全体として相対的自立性を獲得し、綿業を工業化の機軸としてアジア内部での国際分業体制の重要性を増大させていったのである〔杉原 1996, 1-2〕。

このような流れを受けて、本書は、20世紀初頭の日本の在来綿織物業における営みをアジアの工業化、さらにはグローバル・ヒストリーのなかに位置づけようと果敢に挑戦する。言い換えれば、これは、経済史研究において、地域史的な視点で描かれてきた日本の工業化をアジア内部で成立した国際分業体制の一部としてとらえようとする興味深い作品である。後に紹介するように、著者は、在来綿織物業における力織機工場化に着目し、機械化や工場化という現象をともなった工業化が、持続的に展開する伝統的制度といかにかかわったのかを2部構成で論じている。本書の構成は、以下のとおりである。

- 序 章 アジアからみた世紀転換期の日本工業化
- 第Ⅰ部 先進的な綿織物産地における力織機導入後の生産組織
 - 第1章 織元による先染め小幅綿布の製造販売
 - 第2章 工場制度にもとづいた新たな前貸し問屋制の機能
- 第Ⅱ部 機械織り綿布工場における製織女工の就業実態
 - 第3章 小幅綿布工場の事例
 - 第4章 服地用広幅綿布工場の事例
- 終 章 日本工業化における伝統的な制度の持続的展開——総括と展望——
- 補 遺 明治中後期における山口県の会社企業——「山口県勸業年報」を用いて——

次のⅡでは、各章の内容とそこでの重要な知見や主な論点を紹介する。Ⅲでは、評者が抱いた疑問点を挙げ、議論することとしたい。

Ⅱ

重厚な序章は、著者の問題意識が展開される部分である。著者の問題意識は、日本の工業化、なかでも在来綿織物業における力織機工場化の展開をアジア内部の国際分業体制の一部ととらえ、グローバル・ヒストリー構築に向けてそれを積極的に位置づけようとするものである。マクロ・ミクロの分析を問わず、従来力織機工場化の展開に関する研究が、技術や生産組織との関係のみに絞られてきたという反省から、ここでは農村における制度の持続を重視する視点を取り入れられている。それは、地域的な観点からイギリスでの産業革命とそれ以後の工業化過程における社会的・経済的な変化をとらえようとするリージョナル・パースペクティブと同じであるという〔Hudson 1989〕。つまり著者は、日本の工業化を地域を基礎としたミクロの視点でとらえつつ、それを大きな流れに位置づけることを提唱している。

それでは、ミクロの視点の基礎となる地域（綿織物産地）の力織機工場化は、19世紀後半から綿業を

機軸として始まったアジアの工業化のなかでいかにとらえられるべきか。少し長くなるが、序章に記された綿業を基軸とするアジア経済の変化を紹介しておこう。

イギリスが構築した世界秩序「パクス・ブリタニカ」のもと、産業革命の象徴ともいえる機械製の綿布・綿糸の流入という洗礼を受けたのは、英領インドであった。これによってインドの綿業は、実にさまざまに反応した。例えば綿布では、イギリス産の製品と直接に競合関係に入ったものの、独自の需要構造にもとづく「棲み分け」現象もみられた。同時に、アメリカの南北戦争による綿花ブームや鉄道建設のための公共事業等の影響で購買力が上昇した結果、地域内において1人当たり綿布需要が拡大した。このことは、国内綿布生産の拡大ならびに機械製綿紡糸需要を増大させ、1850年代半ばに勃興していた機械製紡績業を刺激したという。1870年代、金銀比価の低落によりインド・ルピーが切り下げられたことによる効果は、アジアの太糸市場での優位性であり、その結果、インドは中国や日本市場への輸出を本格化させていった。インドの紡績会社は兼営織布部門を設立し、イギリス綿布や手織りの粗布と激しい価格競争を展開し、前者の流入拡大を阻止していく。一方で、兼営織布部門との競争に敗れた手織業では、高番手の機械製紡績糸を利用した前貸し問屋制や集中作業場による生産が展開され、中古の力織機を備えた工場も現れた。

インド綿糸の流入を受けて、中国では国産手紡糸とイギリス綿糸が駆逐され、農村部の家内労働者による手紡は手織りに転換し、手織生産の広域的拡大をみた。比較的太いインド綿糸の流入については、神戸港→大阪→西日本という経路が確立され、横浜港→東京→東日本という細糸のイギリス綿糸より比重を高めていった。このインド綿糸を需要したのが、大和、播州、泉州、広島、紀州、防州であった。輸入機械糸の流入により綿布価格は低下し、西南戦争後のインフレによる農民所得の上昇と相まって綿布需要は拡大したが、これに対応して出現した新興の集散地問屋と輸入綿糸導入の有利性を知った在地商人の結合が促され、1890年代以降の綿織物産地で、

在地商人による問屋制家内工業が展開した。

日本における機械製綿糸の輸入代替は、1870年代後半から流入していた太糸のインド綿糸を駆逐することによって90年代を通じて達成された。1889年からは中国と朝鮮にも輸出され、中国の綿糸市場では日・印の熾烈な競争が展開された。国内紡績業においては、日清戦後の不況期を乗り切るべく、大紡績会社への集中がみられた一方で、利益増進のために兼営織布業の強化や製品綿糸の良質化が図られた。製品綿糸の良質化を図った大紡績会社の優位性は、1910年代前後に在来綿織物業で進行了た力織機工場化で決定的となったという。また、良質の綿糸を生産するために、日本の商社をはじめとして良質の原料綿花（インド綿）をできるだけ安価にかつ安定的に供給する流通機構が整えられていく。このような綿業を基軸とする国境を越えた一連の衝撃・対応・進化のなかに、著者は、機械製紡績糸を需要した日本の国内向け綿織物産地の機械制生産を位置づけようとしたのである。

第I部では、先染め小幅縞木綿を産出した播州岡田家の事例を中心に、そこでの力織機工場化の実態と工場制度にもとづく新たな前貸し問屋制の機能が検討されている。

第1章では、力織機が導入されて間もない1910年代の岡田家における縞木綿の製造販売の全体像が明らかにされており、原料や製品の購入・発注の地理的な広がりを確認することができ興味深い。播州の織元は、大紡績会社製の太糸綿糸を主体にした原料綿糸を主に大阪船場の有力綿糸商から掛売で購入していた。岡田家では、原料綿糸の染晒加工に必要な染料・曹達類や力織機の運転にかかわる商品購入を地元周辺のみならず大阪の業者などからも手広く掛買で購入していた。数カ月にはわたる恒常的な取引の場合には、綿糸商との取引同様に綿布商宛て替手形が代金の支払いに充てられていた。原料綿糸は自ら染晒加工し、整経や管巻等の準備工程も自営した上で堅縞、格子縞という2種類の綿布を軸として多様な品目の先染め小幅縞木綿を製造した。生産体制は堅縞自家工場生産部門、堅縞賃織部門、格子縞賃織部門からなっており、重点は力織機で製織可能な堅

縞の生産にあった。格子柄は、当時技術上の問題から力織機生産不可能であったため、足踏織機もしくは手織機を備えた工場や賃機農家に依頼していた。力織機工場経営者を委託生産者とする賃織ネットワークと力織機工場によるこのような生産体制によって作られた堅縞や格子縞は、従来の地元市場のみならず、それを上回る量が京都や大阪の有力綿布商に販売されていたという。

第2章では、力織機工場の経営における「賃織ネットワーク」（堅縞賃織、格子縞賃織部門）の重要性が明らかにされている。すなわち、堅縞賃織と自家工場とは、品目数、品目別生産量の確保のため相互に補完しあっており、格子縞部門は自家工場で生産できない綿布の生産を担っていた。ここでは、岡田家の賃織をしていた石野家の機業経営を同時に考察することによって、織元・賃織の両方の立場から問屋制の機能を明らかにしようとしている。岡田家からの緋木綿の委託生産の比重が大きくなることは、石野家にとって機業経営の安定化を意味し、自己資金で生産販売することをも可能とした。著者は、このような織元・賃織間の取引関係（「互恵的な相互依存関係」）の形成は、「地域的公共財」[速水1995, 254-260]としての相互信頼にもとづくものであるという。著者によれば、播州産地全体の経済効率は、「産地内部における経済取引のオルガナイザーとして日本工業化の一翼を担っていくアップ・トゥ・デイトな経済主体としての商人」(103ページ)としての織元が展開する工場、および新たな前貸し問屋制が機能することによって、上昇したのである。

第Ⅱ部では、在来綿織物業の力織機工場化における近代工業労働者の創生問題が論じられる。そこでは、寄宿舎制度を基礎とした紡績女工とは異なる通勤女工の機械化や工場化への適応が、いかにして可能となったかという興味深い問題が論じられる。著者は、産業革命を「綿業を中心とする衣料生産の機械制工場化」ととらえる綿業中軸説において、労働力商品として使用可能な近代工業労働者が自動的に現れると想定していること、すなわち（農家における）労働過程が分断されて女工が誕生するという見方を批判する。具体的には、小幅綿布工場の事例と

して上の播州岡田家の自家工場、ならびに服地用広幅綿布工場のそれとして山口県の合資会社義済堂が取り上げられている。

第3章では、力織機工場化によって機械制の工場生産が成立しても労働過程の「分断」は生じておらず、女工の働き方は家事労働の合間に製織に従事する家内労働者のそれと大差ないものであったことが明らかにされている。近隣の女工は、遠方からの出稼ぎ女工に比べて長期間雇用されていたものの、「家事ノ都合」で出勤が左右されることが多かった。それでも、力織機工場として存立可能だったのは、力織機運転がうまく制御されていたことと、生産増にあたって、各女工の就業日数を一律に増やすのではなく家事労働の制約を受けずに夜業可能な女工を動員したことによる。つまり、力織機工場化による工場生産は、働く側の女工にとっては、問屋制のもので家内生産と大きく変わるものではなかったという。

第4章では、70台の広幅力織機を備えた義済堂の工場における女工の労働の実態が明らかにされている。義済堂は、かつては義成堂と称した士族授産による会社企業であった。のちにこれは合資会社組織になり、日露戦争に伴う軍服用小倉服地の需要増大を背景として、旧藩主の資本力をバックに輸入広幅力織機を用いた機械織りの服地用綿布生産を開始し、第3章までの機業とは一線を画していた。1900年代以降の義済堂は、堅牢かつ価格低廉な量産可能な洋服地を生産していた。女工への賃金は、第3章の岡田家と同様に出来高払いであったが、より厳密な工賃計算がなされていた。生産増を図るにあたっては、出勤率60パーセントの女工数をほぼ一定に保ち、女工の総数を増やすという方法がとられ、岡田家と同様に女工側の都合（家事）が優先されるという意味で、労働過程の「分断」は生じていなかったという。第Ⅱ部の分析を通じて、農家世帯の再生産「戦略」に根拠をおいた労働市場が形成されているところに、それをベースとした力織機工場が建設され、労働者・経営者の利害が一致するような形で生産活動が行われたことが明らかにされている。そこでは、伝統的な家族制度に根ざした「経営者側の農村部特有の

パターンナリスティックな意識に主導されて、製織女工の機械化への適応を可能にするメカニズムが作用し、機械化に適応した近代工業労働者の創成」(181ページ)がクリアされたという。

終章は、本書全体のまとめであり、先進的な在来綿織物業においては、農村社会の伝統と矛盾しない機械化・工場化が達成されたこと、すなわち経営者の思惑(パターンナリスティックな意識+伸縮的な綿布生産)と農家世帯の再生産「戦略」(農村社会に独自の労働市場)とがうまく合致した点が指摘されている。言い換えれば、機業経営に特有の家族主義的ワーク・カルチャーの形成を背景として、機械化に適応した近代工業労働者は創成された。そして、小農家族による伝統社会および農村労働市場と軋轢なく力織機工場化されたことは、そこに綿糸を供給する大紡績会社での良質糸生産の有利性を決定的なものにし、それは同時に綿花流通機構の整備を促し、日本の機械制紡績業がアジア間競争で優位性を発揮したのであった。

最後の補遺は、1886(明治19)年から1911(明治44)年の「山口県勸業年報」を利用して作成されたデータベースにもとづく分析である。山口県では、日清戦争前、日清戦争後、1900年代後半の3つの時期に会社企業設立の波が高まったことがそこで明らかにされている。これらは、全国的に会社企業設立が盛んであった企業勃興期にほぼ対応していた。

III

すでにみてきたように本書は、在来綿織物業地の力織機工場における生産や女工の就業形態を丹念に追いながら、そこで得られた知見を綿業を基軸としたアジア間競争に位置づけようとするものである。私事で恐縮であるが、評者は、本書のもとになった個々の論考に大学院生時代から親しんできた。これらが、Ⅱのはじめで紹介したような問題設定のなかに再構成された本書に接し、著者が描こうとした世界に初めて触れることができたように思い、大変新鮮であった。農村社会の伝統的な価値観や働き方に対して、それらと矛盾しないような形で力織機工場

における生産が展開したことが、ひいては日本の紡績業のアジアでの優位性をもたらした、というのが著者の一貫した姿勢であるといえる。また、織元―賃機間で起こりうる摩擦が抑えられた理由として、速水佑次郎氏の「地域的公共財」を援用し、共同体的な関係を通じての相互信頼の重要性が挙げられ、さらに伝統的農村における労働市場のあり方や雇用形態など、経済発展過程における諸問題を考える本誌読者にもなじみの深いテーマがちりばめられている。

最後に、評者が抱いた3つの疑問について述べておきたい。第1点は、工場制度の導入や発生にかかわる問題である。なぜ力織機を備えた工場あるいは手織機の工場が発生するのだろうか。ひとつ間違えば伝統社会との軋轢を生みかねない生産組織が、なぜ形成されたのだろうか。ここでは、工場における女工の働き方が問屋制のもとでの家内労働のそれと大きく変わらなかったことが指摘されている。それならば、労働者を1カ所に集めて働かせることにはどのような意味があったのだろうか。技術や生産組織の選択のみに焦点を絞る研究とは一線を画し、伝統社会とのかかわりを重要視する本書だからこそ、工場の有した本来的機能も積極的に議論されるべきだと思った。第2点は、途上国での工業化において重要な課題となる「近代的工業労働力」の形成に関する問題である[清川 2003]。それは、「家事の都合」による欠勤や離職の評価の仕方であり、著者による「近代的工業労働者」の定義とかかわる。パートタイム労働の原点かとも思えるここでの女工の働き方は、彼女たちのコミットメントやモチベーションにいかなる影響を与えたのか、またその逆はどうだったのだろうか。そして最後の点は、織物業と農業との関係である。彼女たちのような働き方が許されるかどうかは、地域の農業の特性や限界生産性、過剰労働力が存在したか否か等に大きくかわっていると思われる。ここでは、農家の労働力配分戦略が、暗黙のうちに前提とされている。それならば、それぞれの地域の農業の展開、ひいては「地域的公共財」を有したという伝統社会そのものについて詳しく論じる部分が欲しかった。

評者は、本書を経済発展論・開発経済学と経済史との対話として位置づけながら読んだ。澤田・園部(2006)に書かれているとおり、この対話は、まだ始まったばかりである。今後、それぞれの知見が相互にかつ積極的に生かされることを評者は願ってやまないと同時に、微力ながらそのための努力を続けていきたいと思っている。

文献リスト

<日本語文献>

清川雪彦 2003.『アジアにおける近代的工業労働力の形成——経済発展と文化ならびに職務意識——』 岩波書店.

澤田康幸・園部哲史編 2006.『市場と経済発展——途上国における貧困削減に向けて——』 東洋経済新報社.

杉原薫 1996.『アジア間貿易の形成と構造』 ミネルヴァ書房.

速水佑次郎 1995.『開発経済学——諸国民の貧困と富——』 創文社.

<英語文献>

Hudson, Patricia 1989. "The Regional Perspective." In *Regions and Industries: A Perspective on the Industrial Revolution in Britain*. ed. Patricia Hudson. Cambridge: Cambridge University Press.

(神戸大学大学院経済学研究科准教授)